

令和7年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年3月27日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-6802-8136

定時株主総会開催予定日 令和7年5月20日 配当支払開始予定日 令和7年5月21日

有価証券報告書提出予定日 令和7年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期の連結業績(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期	43,555	1.2	464	8.1	502	9.0	314	9.1
6年2月期	44,064	0.9	505	43.0	552	40.7	345	52.8

(注) 包括利益 7年2月期 303百万円 (20.4%) 6年2月期 381百万円 (37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年2月期	5.74		2.4	2.9	1.1
6年2月期	6.31		2.7	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 7年2月期 18百万円 6年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年2月期	17,226	12,911	74.9	235.77
6年2月期	17,779	12,826	72.1	234.22

(参考) 自己資本 7年2月期 12,911百万円 6年2月期 12,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年2月期	1,158	158	1,022	101
6年2月期	101	452	300	125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年2月期		0.00		4.00	4.00	219	63.4	1.7
7年2月期		0.00		4.00	4.00	219	69.7	1.7
8年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00		62.6	

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.3	540	16.3	560	11.4	350	11.4	6.39

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年2月期	54,789,510 株	6年2月期	54,789,510 株
7年2月期	28,280 株	6年2月期	28,280 株
7年2月期	54,761,230 株	6年2月期	54,761,230 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和6年3月1日～令和7年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、全体として緩やかな回復基調であるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられたことや、原材料価格の高騰に起因するコスト負担増の要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

この様な状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025（令和3年3月1日～令和8年2月28日）」の4年目として重点施策を着実に実行するとともに、昨年度より営業改革プロジェクトを発足、営業活動可視化への取り組みを通じ生産性向上に努めております。3月には、中部地方の一層のサービス向上を目的として岐阜事務所を新設しました。また、時代やニーズに合った専門人材育成のために、5月より営業力強化の研修を開始しました。昨秋には新たな事業機会の拡大と取引先等との関係構築拠点として、名古屋支店の1階部分に「テクニカルセンター」を開設し、昨年10月に開催されたJIMTOF2024（日本国際工作機械見本市）に関連する「AFTER JIMTOF2024」と題した展示会・セミナーを12月に開催しました。海外拠点のあるベトナム・タイ・中国においては、中期経営計画の重点施策を着実に実行し、事業拡大に努めました。

取扱商品分類別の取組状況等は、以下のとおりです。

（切削工具）

主力取扱商品である切削工具につきましては、主力メーカーの販促企画や各種キャンペーンの着実な実行、当社オリジナルブランド「Victoryエンドミル」の拡販、新規取扱メーカーとの取組強化・取引拡大、NICE-NET利用・EDI連携推進による利便性向上や在庫拡充による品揃えを強化し、売上高は215億52百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（計測）

計測につきましては、地域の特質を考慮した展示会・セミナーの実施、省エネ・SDGsを意識した商材の販売強化、測定工具・計測機器の拡販および検査・校正ビジネスの拡大等に取り組んだものの、売上高は39億94百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（産業機器・工作機械等）

産業機器・工作機械等につきましては、工作機械等設備の販売に努めるとともに、当社独自の販促企画の実施、新規取扱メーカーの拡充、省エネ・SDGsを意識した商材の販売強化等に取り組んだものの、売上高は180億8百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は435億55百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億64百万円（同8.1%減）、経常利益は5億2百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億14百万円（同9.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、172億26百万円と前連結会計年度から5億53百万円減少しました。これは、電子記録債権が1億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少したことが主な要因です。

② 負債

負債は、43億15百万円と前連結会計年度から6億38百万円減少しました。これは、未払法人税等が1億62百万円増加したものの、短期借入金が8億3百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、129億11百万円と前連結会計年度から84百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は74.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額2億円、法人税等の支払額35百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億2百万円、減価償却費3億50百万円、売上債権の減少額3億45百万円等の増加要因により、11億58百万円の収入超過となりました（前年同期は1億1百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円等の設備投資により、1億58百万円の支出超過となりました（前年同期は4億52百万円の支出超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額2億19百万円、短期借入金の減少額8億3百万円等の減少要因により、10億22百万円の支出超過となりました（前年同期は3億円の収入超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から24百万円減少し、1億1百万円となりました（前連結会計年度末は1億25百万円）。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、物価高・人手不足およびアメリカ政府の政策動向等の要因により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような認識のもと、当社は営業改革推進による生産性向上に努めるとともに、中期経営計画の最終年度として令和8年2月期の売上高は450億円、営業利益5億40百万円、経常利益5億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

なお、上記により「中期経営計画 Achieve2025（令和3年3月1日～令和8年2月28日）」において令和7年度までに達成すべき数値目標を以下のとおり変更しました。

変更前：売上高	550億円	経常利益	15億円
変更後：売上高	450億円	経常利益	5.6億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138	113
受取手形及び売掛金	7,052	6,535
電子記録債権	2,151	2,321
棚卸資産	4,933	4,874
未収還付法人税等	21	-
その他	377	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,673	14,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63	64
工具、器具及び備品（純額）	135	141
土地	40	40
その他（純額）	51	43
有形固定資産合計	290	288
無形固定資産		
ソフトウェア	692	570
その他	86	89
無形固定資産合計	779	659
投資その他の資産		
投資有価証券	273	284
退職給付に係る資産	116	86
繰延税金資産	114	145
差入保証金	1,509	1,534
その他	31	28
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	2,036	2,069
固定資産合計	3,106	3,018
資産合計	17,779	17,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,435	3,236
短期借入金	876	73
未払法人税等	-	162
賞与引当金	153	185
その他	329	500
流動負債合計	4,794	4,158
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	57
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	26	26
その他	65	71
固定負債合計	158	156
負債合計	4,953	4,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,197	8,292
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,763	12,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	48	50
退職給付に係る調整累計額	6	△2
その他の包括利益累計額合計	62	52
純資産合計	12,826	12,911
負債純資産合計	17,779	17,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
売上高	44,064	43,555
売上原価	38,652	38,264
売上総利益	5,411	5,291
販売費及び一般管理費	4,906	4,827
営業利益	505	464
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	21	18
為替差益	12	4
その他	9	11
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	4	6
固定資産除却損	2	1
和解金	1	-
解約違約金	-	1
その他	1	1
営業外費用合計	8	10
経常利益	552	502
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前当期純利益	539	502
法人税、住民税及び事業税	157	214
法人税等調整額	37	△25
法人税等合計	194	188
当期純利益	345	314
親会社株主に帰属する当期純利益	345	314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
当期純利益	345	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△4
為替換算調整勘定	6	△3
退職給付に係る調整額	20	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	36	△10
包括利益	381	303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381	303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	8,070	△10	12,637
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			345		345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	126	-	126
当期末残高	2,291	2,285	8,197	△10	12,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	34	△14	26	12,663
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	14	20	36	36
当期変動額合計	1	14	20	36	162
当期末残高	8	48	6	62	12,826

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	8,197	△10	12,763
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	95	-	95
当期末残高	2,291	2,285	8,292	△10	12,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	48	6	62	12,826
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	2	△8	△10	△10
当期変動額合計	△4	2	△8	△10	84
当期末残高	4	50	△2	52	12,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	539	502
減価償却費	295	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	4	6
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	322	345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△636	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	△200
未収入金の増減額 (△は増加)	△4	△53
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	-	△1
その他	△215	160
小計	571	1,178
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△489	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△78
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
無形固定資産の取得による支出	△209	△76
その他	△50	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	519	△803
配当金の支払額	△218	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	△24
現金及び現金同等物の期首残高	174	125
現金及び現金同等物の期末残高	125	101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
1株当たり純資産額	234円22銭	235円77銭
1株当たり当期純利益	6円31銭	5円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	345	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	345	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。